

認定放送持株会社の出資状況について

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会事務局

令和4年2月16日

各認定放送持株会社の関係会社一覧

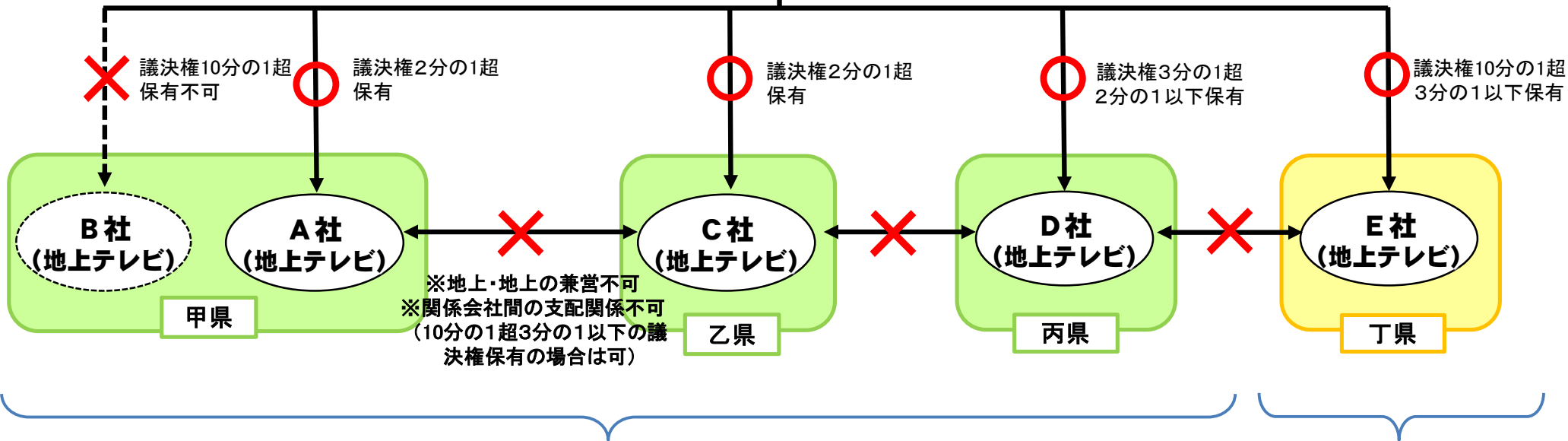
令和4年2月1日現在

各認定放送持株会社の関係会社(出資比率10%超の基幹放送事業者)は次のとおり。

フジ・メディア・ホールディングス 〔H20.10.1認定〕		TBS ホールディングス 〔H21.4.1認定〕		日本テレビ ホールディングス 〔H24.10.1認定〕		テレビ朝日 ホールディングス 〔H26.4.1認定〕		中部日本放送 〔H26.4.1認定〕		朝日放送グループ ホールディングス 〔H30.4.1認定〕	
100%	フジテレビジョン	100%	TBSテレビ	100%	日本テレビ放送網	100%	テレビ朝日	100%	CBCテレビ	100%	朝日放送テレビ
100%	ニッポン放送	100%	TBSラジオ	100%	BS日本	100%	BS朝日	100%	CBCラジオ	100%	朝日放送ラジオ
100%	BSフジ	100%	BS-TBS	100%	CS日本(CS)	100%	シーエス・ワンテン(CS)			100%	スカイA(CS)
100%	サテライト・サービス(CS)	90%	CS-TBS(CS)	96.3%	アール・エフ・ラジオ日本	31.6%	静岡朝日テレビ	RKB毎日 ホールディングス 〔H28.4.1認定〕		19.7%	北陸朝日放送
72.3%	仙台放送	24.5%	テレビユー山形	30.7%	中京テレビ放送 ※2	27.2%	福島放送			14.4%	愛媛朝日テレビ
44.0%	長野放送	20.8%	テレビユー福島	29.9%	札幌テレビ放送	27.0%	東日本放送	100%	RKB毎日放送		
33.7%	NST新潟総合テレビ	14.0%	テレビ高知	24.0%	静岡第一テレビ	25.1%	岩手朝日テレビ	12.6%	エフエム諫早(CFM)	RSK ホールディングス 〔H31.4.1認定〕	
33.5%	テレビ新広島	12.6%	テレビ山口	24.0%	広島テレビ放送	23.5%	山形テレビ	10.1%	ラブエフエム国際放送		
33.3%	福島テレビ	11.6%	あいテレビ	24.0%	広島テレビ放送	21.9%	青森朝日放送	MBSメディア ホールディングス 〔H29.4.1認定〕		100%	RSK山陽放送
32.6%	岩手めんこいテレビ	11.2%	チューリップテレビ ※2	20.0%	熊本県民テレビ	21.3%	長野朝日放送			55.3%	エフエム高松 コミュニティ放送 (CFM)
30.2%	沖縄テレビ放送	テレビ東京 ホールディングス 〔H22.10.1認定〕		19.6%	テレビ信州	21.1%	新潟テレビ21	100%	毎日放送		
24.9%	関西テレビ放送			100%	テレビ東京	19.4%	鹿児島讀賣テレビ	20.7%	秋田朝日放送	100%	MBSラジオ
24.4%	秋田テレビ	100%	BSテレビ東京	16.9%	福岡放送	19.9%	大分朝日放送	90.6%	GAORA(CS)		
24.2%	テレビ熊本	42.5%	インタラクティブヴィ(CS)	16.1%	讀賣テレビ放送	19.9%	北陸朝日放送	11.0%	あいテレビ		
23.7%	岡山放送	11.5%	TVQ九州放送	15.7%	テレビ金沢	19.8%	琉球朝日放送	10.9%	FM802		
21.6%	山陰中央テレビジョン放送	11.0%	テレビ大阪	15.6%	長崎国際テレビ ※2	19.8%	山口朝日放送				
21.0%	北海道文化放送	10.1%	テレビ愛知	15.2%	テレビ新潟放送網	19.7%	長崎文化放送	※1 認定放送持株会社の子会社が議決権を保有することで、当該認定放送持株会社が間接的に支配する社。 ※2 認定放送持株会社及びその子会社が有する議決権割合を合計して記載する社。 ※3 数値は議決権比率を記載(小数点第2位以下を切捨て。) ※4 赤線より上に記載されている社が子会社。 ※5 緑線より上に記載されている社が12地域特例のカウント対象社。(3分の1超の議決権保有。ただしBS及びCSを除く。)			
21.0%	テレビ静岡			15.0%	福島中央テレビ	19.5%	熊本朝日放送				
20.2%	テレビ愛媛			14.9%	西日本放送	17.4%	名古屋テレビ放送				
19.9%	高知さんさんテレビ ※2			14.2%	テレビ岩手	17.2%	鹿児島放送				
18.2%	J-WAVE ※1			10.6%	宮城テレビ放送	16.8%	北海道テレビ放送				
13.5%	エフエム仙台			10.4%	山口放送	14.0%	愛媛朝日テレビ				
12.0%	さくらんぼテレビジョン										
11.5%	FM802 ※1										
11.0%	長崎国際テレビ										

- 認定放送持株会社制度は、総務大臣の認定を受けることにより、基幹放送事業について、持株会社によるグループ経営を可能とする制度であり、平成19年の放送法改正により創設。
- 認定放送持株会社制度を活用する場合は、マスメディア集中排除原則の特例として、複数の基幹放送事業者を傘下に置くことが可能。

認定放送持株会社



※12都道府県まで可(広域放送、県域放送の場合)

※12のカウントには含めない